



平成 17 年 3 月 3 日

各 位

会 社 名 株式会社ジュピターテレコム  
代 表 者 名 代表取締役社長 森 泉 知 行  
(コード番号：4817)  
問 合 せ 先 常務取締役 チーフインシャルオフィサー  
春 山 昭 彦  
電 話 03-6765-8100 ( 代 表 )

## 新株式の発行価額及びブックビルディングの仮条件決定のお知らせ

平成 17 年 2 月 18 日開催の当社取締役会において決議いたしました募集による新株式発行につきましては、発行価額等が未定でありましたが、平成 17 年 3 月 3 日開催の当社取締役会において、下記のとおり決定いたしましたので、お知らせ申し上げます。

### 記

- 1 . 発 行 価 額 1 株につき 金 59,500 円  
ただし、引受価額が発行価額を下回ることとなる場合、新株式の発行を中止するものとします。
- 2 . 発行価額中資本に組入れない額 1 株につき 金 29,750 円  
なお、引受価額が発行価額を上回る場合、その差額についても資本に組入れません。
- 3 . 仮 条 件 1 株につき金 70,000 円から金 80,000 円

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、当社株式への投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当社株式への投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。証券の登録を行うか、または登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集または販売を行うことは許されません。仮に米国内で公募が行われる場合には、発行会社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびにその財務諸表が記載された英文目論見書が用いられ、その目論見書は発行会社または売出人により入手することができます。本件については米国における証券の公募は行われません。

## 1. 募集および売出しの概要

## (1) 発行新株式数及び売出株式数

発行新株式数	普通株式	1,091,500 株
--------	------	-------------

( 国内募集 733,174 株、 海外募集 358,326 株 )

ただし、各募集における発行新株式の数の最終的な内訳は、総発行新株式数 1,091,500 株の範囲内で需要状況等を勘案のうえ、(3)記載の価格決定日に決定します。

売 出 株 式 数	普通株式	
-----------	------	--

引受人の買取引受による売出し分	102,921 株
-----------------	-----------

オーバーアロットメントによる売出し分	上限 114,608 株
--------------------	--------------

オーバーアロットメントによる売出しは、新株式の募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、日興シティグループ証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は上限株数を示したものであり、需要状況により減少もしくは中止される場合があります。

## (2) 需要の申告期間

平成 17 年 3 月 4 日 ( 金曜日 ) から

平成 17 年 3 月 11 日 ( 金曜日 ) まで

## (3) 価格決定日

平成 17 年 3 月 14 日 ( 月曜日 )

( 発行価格及び売出価格は、発行価額以上の価格で仮条件により需要状況等を勘案したうえで決定します。 )

## (4) 申込期間

平成 17 年 3 月 15 日 ( 火曜日 ) から

平成 17 年 3 月 17 日 ( 木曜日 ) まで

## (5) 払込期日

平成 17 年 3 月 22 日 ( 火曜日 )

## (6) 受渡期日

平成 17 年 3 月 23 日 ( 水曜日 )

## (7) 配当起算日

平成 17 年 1 月 1 日 ( 土曜日 )

## (8) 仮条件の決定理由

事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見、その他を総合的に勘案して決定いたしました。

## 2. 第三者割当による新株式発行の条件

(1) 発行 価 額	1 株につき	金 59,500 円
------------	--------	------------

(2) 発行価額中資本に組入れない額	1 株につき	金 29,750 円
--------------------	--------	------------

以 上

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、当社株式への投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当社株式への投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。証券の登録を行うか、または登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集または販売を行うことは許されません。仮に米国内で公募が行われる場合には、発行会社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびにその財務諸表が記載された英文目論見書が用いられ、その目論見書は発行会社または売出人により入手することができます。本件については米国における証券の公募は行われません。